

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進		
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進			
(施策の小項目)	○JICA沖縄との連携			
主な取組	海外からの技術研修員の受入れ	実施計画 記載頁	368	
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の国際協力・貢献活動を推進するため、水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	JICA沖縄・ NGO・NPO 団体・県・ 市町村・大 学・民間等
	水、環境、地域保健医療、IT等の分野における海外からの研修員の受入事業(JICA事業)等の実施						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	海外からの技術研修員の受入れを円滑に行えるように、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
受入団体数			—	20団体
海外研修生の受入総数			—	446名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	海外からの技術研修員受入について、平成27年度JICA沖縄では53のコースで446名の技術研修員を受け入れた。沖縄県企業局をはじめ県内多くの団体が継続して研修受入を行っている。また、研修の講義を引き受けるなど、県でも多くの課がJICAの研修を実施する団体に協力しており、国際協力・貢献活動に対する理解が深まっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄と関係部局をつなぎ、これまでの海外研修生受入を継続させる。また、さらに県庁各課のJICA事業についての理解を深め、新たな分野でのJICA研修事業への協力の具体化に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①JICAと県事業について情報を可能な限り提供する。 ②県各課職員へのJICA事業説明会を継続し、市町村にも参加を呼びかける。新たな事業へつながりそうな場合はJICAと関係各部局とのミーティングを実施するなど、双方向の情報収集が可能な方法を検討する。	①JICAへ県事業に関する情報について、可能な限り提供した。 ②従来のようなJICA事業説明会は開催せず、個別具体的な分野について、JICA沖縄と県関係部局との調整の場を設定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	8団体 (22年度)	20団体 (27年)	10団体	12団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
<b>状況説明</b>	県内の団体がこれまで行ってきた水や環境分野での海外研修員受け入れについては、継続して取り組むことができおり、28年度目標値の10団体を大幅に上回った。今後は、新たな分野での研修員受入可能性やJICA研修事業への協力可能性を模索し、更なる増加を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAから県各部の事業計画等、引き続き情報を共有してほしい旨要望がある。</li> </ul>
<p><b>○外部環境の変化</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県庁各課への講義の依頼は、JICAを通さず研修実施機関から直接行われている。</li> </ul>

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

新たな分野での研修員受入やJICA研修事業への協力を検討する必要がある。  
また、研修実施機関からの講義等の依頼に対し、県関係部局の国際協力・貢献に対する更なる理解を深める必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、庁内でJICA事業説明会を開催するなど、JICAの研修に対する各課の理解を深め、海外からの技術研修員の受入を促進する。

## 「主な取組」検証票

施策展開	4-(2)-ア	アジア・太平洋地域の共通課題に対する技術協力等の推進			
施策	②各分野における国際協力・貢献活動の推進				
(施策の小項目)	○JICA沖縄との連携				
主な取組	草の根技術協力	実施計画 記載頁	368		
対応する 主な課題	○沖縄の地理的な特性とこれまで培った経験や知識及び様々な分野における研究成果を生かし、県民の理解と協力のもと、国際的なネットワークや、国際協力の知見を有する専門機関と連携・協力し、国際協力・貢献活動を推進していくことが求められている。				

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の国際協力・貢献の推進のため、JICA沖縄と連携し途上国への技術協力に取り組む(海外研修員受入除く)。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	→					→	JICA沖縄・ NGO・NPO 団体・県・ 市町村・大 学・民間等
	NGO、NPO団体、自治体、大学、民間企業等と連携した技術協力(JICA事業)						
担当部課	文化観光スポーツ部交流推進課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	途上国への技術協力に取り組むため、JICA沖縄や県関係各課や県内NGO等民間団体の実施する草の根技術協力事業への協力について調整した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	<p>県等自治体がNGO等民間団体の実施する草の根技術協力事業に協力することで、民間団体は事業を実施しやすくなり、結果、JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数が4団体増加した。</p> <p>また、平和祈念資料館及び県立博物館・美術館が行った「沖縄・カンボジア『平和文化』創造の博物館づくり協力」が第11回JICA理事長賞を受賞しており、JICAが実施する数多くの事業の中で、特に顕著な功績を収めたものとして評価されている。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	JICA沖縄と関係部局をつなぎ、県庁各課のJICA事業についての理解を深め、新たな分野でのJICA事業への協力の具体化に努める。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①JICAと県事業について情報を可能な限り提供する。 ②県各課職員へのJICA事業説明会を継続し、新たな事業へつながりそうな場合はJICAと各課もしくは部局とのミーティングを実施するなど、双方向の情報収集が可能な方法を検討する。	①JICA沖縄へ県事業についての情報提供を適宜行った。 ②新たな事業へつながりそうな案件について、県関係各課とJICA沖縄の連携が可能なよう双方への情報提供を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	10団体 (22年度)	19団体 (27年度)	15団体 (28年度)	9団体	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	技術協力に取り組む県内団体数は順調に増加し平成28年度の成果指標目標値の「15団体」を平成27年度時点で上回っており、今後は新たな分野での協力可能性を模索するなど、JICA沖縄と連携し、引き続き国際協力・貢献活動を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・JICAから引き続き県各部の事業計画等情報を共有してほしい旨要望がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NGO等の団体が技術協力を実施しやすくなるような環境の整備が求められている。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

国際協力・貢献に意欲のあるNGO等の団体が技術協力を実施しやすくするため、県関係各課とJICA沖縄がより連携していく必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・引き続き庁内関係各部各課の事業について情報を可能な限りJICAに提供していく。
- ・庁内各部各課職員へJICA事業を説明する機会を継続して設けるとともに、JICA事業の周知促進を図るため、ホームページ等を利用してJICAの事業と県をつなぐを広く発信する。